

株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令
第三号様式

【表紙】
 【提出書類】 変更報告書 No.2
 【根拠条文】 法第27条の26第2項に基づく報告書
 【提出先】 関東財務局長
 【氏名又は名称】 弁護士 平川 修
 【住所又は本店所在地】 東京都港区六本木一丁目6-1泉ガーデンタワー
 アンダーソン・毛利 法律事務所
 【報告義務発生日】 平成15年9月30日
 【提出日】 平成15年10月15日
 【提出者及び共同保有者の
総数(名)】 4名
 【提出形態】 連名

第1【発行会社に関する事項】

1【発行会社】

発行会社の名称	ユニダックス株式会社
会社コード	9897
上場・店頭の別	上場
上場証券取引所	東京
本店所在地	〒180-8611 東京都武蔵野市境南町5-1-21

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者）/1】

(1)【提出者の概要】

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	クレディ・スイス・ファースト・ボストン（ホンコン）リミテッド
住所又は本店所在地	香港、セントラル、コンノート・プレイス 8、トゥー・エクスチェンジ・スクウェア、45 階および 46 階
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	昭和63年3月22日
代表者氏名	アンドリュウ・キャトル
代表者役職	取締役
事業内容	有価証券の取引・販売、債券または株式による資金調達および金融商品の販売業務等

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先 及び担当者名	〒106-6036 東京都港区六本木一丁目6-1 泉ガーデンタワー アンダーソン・毛利 法律事務所 弁護士 今津 幸子
電話番号	03-(6888)-1000

(2)【保有目的】

自己勘定にて国内の有価証券に投資している。

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

① 【保有株券等の数】

	27条の23第3項本文	27条の23第3項第1号	27条の23第3項第2号
株券(株)	14,000		
新株引受権証書(株)	A	—	G
新株予約権証券(株)	B	—	H
新株予約権付社債券(株)	C	—	I
対象有価証券 カバードワラント	D	915,751	J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M	1,145,868	N
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q	1,145,868	
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R	1,131,868	

② 【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成15年9月30日現在)	S	14,793,409
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)		7.20%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		6.53%

(4) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者）／2】

(1)【提出者の概要】

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	クレディ・スイス・ファースト・ボストン・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド
住所又は本店所在地	香港、九龍ハーバー市、オーシャン・センター930
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	昭和59年2月10日
代表者氏名	郭 宝樹（クオ・ポール）
代表者役職	日本における代表者
事業内容	証券業務等

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先 及び担当者名	〒106-6036 東京都港区六本木一丁目6-1 泉ガーデンタワー アンダーソン・毛利 法律事務所 弁護士 今津 幸子
電話番号	03-(6888)-1000

(2)【保有目的】

自己勘定にて国内の株式に投資している。

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

① 【保有株券等の数】

	27条の23第3項本文	27条の23第3項第1号	27条の23第3項第2号
株券(株)	16,500		
新株引受権証書(株)	A	—	G
新株予約権証券(株)	B	—	H
新株予約権付社債券(株)	C	—	I
対象有価証券 カバードワラント	D 0		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M 16,500	N	O
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q 16,500		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R 0		

② 【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成15年9月30日現在)	S 14,793,409
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)	0.11%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	0.19%

(4) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者）／3】

(1)【提出者の概要】

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	クレディ・スイス・ファースト・ボストン（ヨーロッパ）リミテッド
住所又は本店所在地	英国 ロンドン E14 4QJ、ワン・カボット・スクウェア
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	昭和41年11月9日
代表者氏名	ケヴィン・スタッド
代表者役職	マネージング・ディレクター
事業内容	国際有価証券引受・取引業務、コーポレート・ファイナンス業務等

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先 及び担当者名	〒106-6036 東京都港区六本木一丁目6-1 泉ガーデンタワー アンダーソン・毛利 法律事務所 弁護士 今津 幸子
電話番号	03-(6888)-1000

(2)【保有目的】

自己勘定にて国内の株式に投資している。

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

① 【保有株券等の数】

	27条の23第3項本文	27条の23第3項第1号	27条の23第3項第2号
株券(株)	45,500		
新株引受権証券(株)	A	—	G
新株予約権証券(株)	B	—	H
新株予約権付社債券(株)	C	—	I
対象有価証券 カバードワラント	D	0	J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M	45,500	N
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q	45,500	
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R		

② 【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成15年9月30日現在)	S	14,793,409
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)		0.31%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		0.12%

(4) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者）／4】

(1)【提出者の概要】

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（その他（米国デラウェア州法上のリミテッド・ライアビリティー・カンパニー））
氏名又は名称	クレディ・スイス・ファースト・ボストン・エルエルシー
住所又は本店所在地	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク マジソン・アベニュー11
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	平成14年12月19日
代表者氏名	スチュアート・プレズロー
代表者役職	マネージング・ディレクター
事業内容	投資銀行業務および証券業務

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先 及び担当者名	〒106-6036 東京都港区六本木一丁目6-1 泉ガーデンタワー アンダーソン・毛利 法律事務所 弁護士 今津 幸子
電話番号	03-(6888)-1000

(2)【保有目的】

自己勘定にて国内の株式に投資している。

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

① 【保有株券等の数】

	27条の23第3項本文	27条の23第3項第1号	27条の23第3項第2号
株券(株)	11,000		
新株引受権証券(株)	A	—	G
新株予約権証券(株)	B	—	H
新株予約権付社債券(株)	C	—	I
対象有価証券 カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M 11,000	N	O
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q 11,000		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R	0	

② 【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成15年9月30日現在)	S 14,793,409
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)	0.07%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	---

(4) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし

第4【提出者及び共同保有者に関する総括表】

1【提出者及び共同保有者】

- (1) クレディ・スイス・ファースト・ボストン (ホンコン) リミテッド
- (2) クレディ・スイス・ファースト・ボストン・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド
- (3) クレディ・スイス・ファースト・ボストン (ヨーロッパ) リミテッド
- (4) クレディ・スイス・ファースト・ボストン・エルエルシー

2【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

(1)【保有株券等の数】

	27条の23第3項本文	27条の23第3項第1号	27条の23第3項第2号
株券(株)	87,000		
新株引受権証書(株)	A	—	G
新株予約権証券(株)	B	—	H
新株予約権付社債券(株)	C	—	I
対象有価証券 カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M	1,218,868	N
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q	1,218,868	
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R	1,131,868	

(2)【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成14年9月30日現在)	S	14,793,409
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)		7.65%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		6.82%

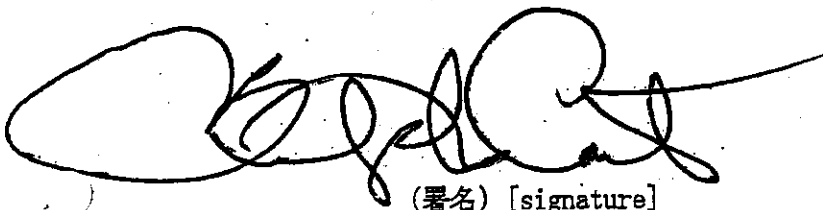
委任状

Hong Kong Special Administrative Region, People's Republic of China 法に基づき設立され、45th and 46th Floors, Two Exchange Square, 8 Connaught Place, Central, Hong Kong に住所を有す Credit Suisse First Boston (Hong Kong) Limited (以下「当社」という。) は、クレディ・スイス・ファースト・ボストン・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッドを代理人と定め、当社のために下記の行為を行う権限を委任する。

1. 当社による日本の証券取引所に上場または店頭登録している株式の保有に関し、証券取引法第二章の三に基づき株式大量保有報告書およびその他の報告書（以下「報告書」という。）および基準日の届出書を作成、捺印し、関東財務局長に提出すること。
2. 報告書の写しを発行会社および関連証券取引所に送付すること。
3. 復代理人を選任すること。

上記の証として、当社は、2002年4月 28 日、権限ある役員をして本委任状に署名せしめた。

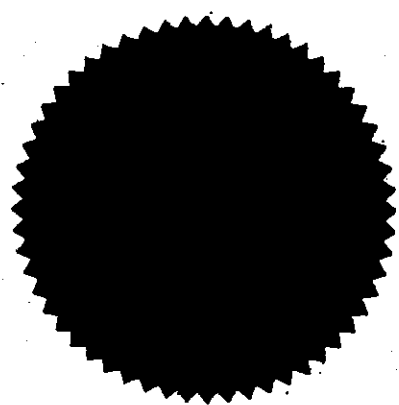
Credit Suisse First Boston (Hong Kong) Limited



(署名) [signature]

氏名 : Christopher Carter

役職 : Director



(署名) [signature]

氏名 : Andrew Cattle

役職 : Director

委任状

香港法に基づき設立され、本店を香港、九龍ハーバー市オーシャン・センター930に住所を有するクレディ・スイス・ファースト・ポストン・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド（以下「当社」という。）は、日本国東京都港区六本木一丁目6番1号泉ガーデンタワーに事務所を有するアンダーソン・毛利法律事務所の弁護士平川修氏及び同今津幸子氏を復代理人と定め、当社のために、当社が添付書類Aに記載された当社の関連会社（以下、「関連会社」という。）から委任を受けた下記の行為を行う権限を委任する。

1. 関連会社による日本の証券取引所に上場または店頭登録している株式の保有に関し、証券取引法第二章の三に基づき株式大量保有報告書およびその他の報告書（以下「報告書」という。）および基準日の届出書を作成、捺印し、関東財務局長に提出すること。
2. 報告書の写しを発行会社および関連証券取引所に送付すること。
3. 復代理人を選任すること。

上記の証として、当社は、2003年4月11日、権限ある役員をして本委任状に記名捺印せしめた。

クレディ・スイス・ファースト・ポストン・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド
日本における代表者 大森 進





添付書類A

法人名	住所
クレディ・スイス・ファースト・ポストン	スイス国チューリッヒ、8045、ユートウリパー グ・ストラーセ 231
クレディ・スイス・ファースト・ポストン・インター ナショナル	英国 ロンドン E14 4QJ、ワン・カボット・スク ウェア
クレディ・スイス・ファースト・ポストン（ヨーロ ッパ）リミテッド	英国 ロンドン E14 4QJ、ワン・カボット・スク ウェア
クレディ・スイス・ファースト・ポストン・エクイ ティーズ・リミテッド	英国 ロンドン E14 4QJ、ワン・カボット・スク ウェア
クレディ・スイス・ファースト・ポストン（ホンコ ン）リミテッド	香港、セントラル、コンノート・プレイス 8、ト ウー・エクステンジ・スクウェア、45階および 46階
クレディ・スイス・ファースト・ポストン・エルエ ルシー	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク マジソン・ アベニュー 11

委任状

香港法により設立され、香港、九龍ハーバー市オーシャン・センター930に住所を有するクレディ・スイス・ファースト・ポストン・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド（以下「当社」という。）は、日本国東京都港区六本木一丁目6番1号泉ガーデンタワーに事務所を有するアンダーソン・毛利法律事務所の弁護士平川修氏及び同今津幸子氏を代理人と定め、当社のために下記の行為を行う権限を委任する。

1. 当社による日本の証券取引所に上場または店頭登録している株式の保有に関し、証券取引法第二章の三に基づき株式大量保有報告書およびその他の報告書（以下「報告書」という。）および基準日の届出書を作成、捺印し、関東財務局長に提出すること。
2. 報告書の写しを発行会社および関連証券取引所に送付すること。
3. 復代理人を選任すること。

上記の証として、当社は、2003年4月11日、権限ある役員をして本委任状に記名捺印せしめた。

クレディ・スイス・ファースト・ポストン・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド
日本における代表者 大森 進



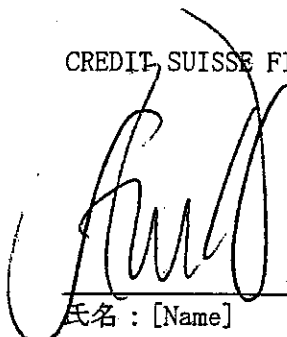
委任状

England 法に基づき設立され、One Cabot Square, London E14 4QJ に住所を有す Credit Suisse First Boston (Europe) Limited (以下「当社」という。) は、クレディ・スイス・ファースト・ボストン・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッドを代理人と定め、当社のために下記の行為を行う権限を委任する。

1. 当社による日本の証券取引所に上場または店頭登録している株式の保有に関し、証券取引法第二章の三に基づき株式大量保有報告書およびその他の報告書（以下「報告書」という。）および基準日の届出書を作成、捺印し、関東財務局長に提出すること。
2. 報告書の写しを発行会社および関連証券取引所に送付すること。
3. 復代理人を選任すること。

上記の証として、当社は、2002年5月2日、権限ある役員をして本委任状に署名せしめた。

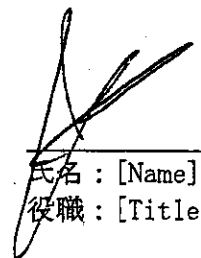
CREDIT SUISSE FIRST BOSTON (EUROPE) LIMITED



(署名) [signature]

氏名: [Name]

役職: [Title]



(署名) [signature]

氏名: [Name]

役職: [Title]

委任状

香港法に基づき設立され、本店を香港、九龍ハーバー市オーシャン・センター930に住所を有するクレディ・スイス・ファースト・ポストン・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド（以下「当社」という。）は、日本国東京都港区六本木一丁目6番1号泉ガーデンタワーに事務所を有するアンダーソン・毛利法律事務所の弁護士平川修氏及び同今津幸子氏を復代理人と定め、当社のために、当社が添付書類Aに記載された当社の関連会社（以下、「関連会社」という。）から委任を受けた下記の行為を行う権限を委任する。

1. 関連会社による日本の証券取引所に上場または店頭登録している株式の保有に関し、証券取引法第二章の三に基づき株式大量保有報告書およびその他の報告書（以下「報告書」という。）および基準日の届出書を作成、捺印し、関東財務局長に提出すること。
2. 報告書の写しを発行会社および関連証券取引所に送付すること。
3. 復代理人を選任すること。

上記の証として、当社は、2003年4月11日、権限ある役員をして本委任状に記名捺印せしめた。

クレディ・スイス・ファースト・ポストン・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド
日本における代表者 大森 進





添付書類A

法人名	住所
クレディ・スイス・ファースト・ボストン	スイス国チューリッヒ、8045、ユートゥリパー グ・ストラーセ 231
クレディ・スイス・ファースト・ボストン・インタ ーナショナル	英国 ロンドン E14 4QJ、ワン・カボット・スク ウェア
クレディ・スイス・ファースト・ボストン（ヨーロ ッパ）リミテッド	英国 ロンドン E14 4QJ、ワン・カボット・スク ウェア
クレディ・スイス・ファースト・ボストン・エクイ ティーズ・リミテッド	英国 ロンドン E14 4QJ、ワン・カボット・スク ウェア
クレディ・スイス・ファースト・ボストン（ホンコ ン）リミテッド	香港、セントラル、コンノート・プレイス 8、ト ウー・エクスチェンジ・スクウェア、45 階および 46 階
クレディ・スイス・ファースト・ボストン・エルエ ルシー	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク マジソン・ アベニュー 11

POWER OF ATTORNEY

KNOW ALL MEN BY THESE PRESENTS, that Credit Suisse First Boston LLC, a limited liability company organized and existing under the laws of the State of Delaware, United States of America (successor by merger to Credit Suisse First Boston Corporation, a Massachusetts corporation) with its principal office at 11 Madison Avenue, New York, New York, United States of America (the "Company"), hereby nominates, constitutes and appoints Credit Suisse First Boston Securities (Japan) Limited to be the true and lawful attorney-in-fact for and in the name and on behalf of the Company to do, execute and perform all or any of the following acts, deeds, matters and things, namely:

1. To prepare, execute and file the Record Date Notice, Report on Large Shareholding and any amendments, supplements or changes thereto (hereinafter referred to as the "Report") relating to the Company's shareholding in companies listed on any of the stock exchanges in Japan or traded over the counter (hereinafter referred to as the "Issuing Companies") with the Director of Kanto Local Finance Bureau pursuant to Chapter 2-3 of the Securities Exchange Law of Japan.
2. To send and submit copies of the Report to the Issuing Companies and the relevant stock exchanges or the Japan Securities Dealers Association; and
3. To delegate all or any part of the above-mentioned powers to any person or persons selected by him.

This Power of Attorney shall be governed under the laws of the State of New York.

IN WITNESS WHEREOF, the Company has caused this Power of Attorney to be executed this 31st day of January 2003.

Credit Suisse First Boston LLC



Name: **Stuart Breslow**
Title: **Managing Director**

(訳文)

委任状

米国デラウェア州法に基づき設立され存続し、本店を米国ニューヨーク州、ニューヨーク マジソン・アベニュー11に有するリミテッド・ライアビリティ・カンパニーであるクレディ・スイス・ファースト・ポストン・エルエルシー(マサチューセッツ法人であるクレディ・スイス・ファースト・ポストン・コーポレーションの合併による承継者)(以下「当社」という。)は、クレディ・スイス・ファースト・ポストン・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッドを代理人と定め、当社のために下記の行為を行う権限を委任する。

1. 当社による日本の証券取引所に上場または店頭登録している企業(以下「発行会社」という。)の株式の保有に関し、証券取引法第二章の三に基づき基準日の届出書、株式大量保有報告書およびその他修正、補遺または変更の報告書(以下「報告書」という。)を作成、捺印し、関東財務局長に提出すること。
2. 報告書の写しを発行会社および関連証券取引所または日本証券業協会に送付すること。
3. 上記権限の全てまたは一部を、復代理人に委任すること。

本委任状はニューヨーク州法に準拠する。

上記の証として、当社は、2003年1月31日、権限ある役員をして本委任状に署名せしめた。

クレディ・スイス・ファースト・ポストン・エルエルシー

氏名: スチュワート・ブレズロー
役職: マネージング・ディレクター

委任状

香港法に基づき設立され、本店を香港、九龍ハーバー市オーシャン・センター930に住所を有するクレディ・スイス・ファースト・ボストン・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド（以下「当社」という。）は、日本国東京都港区六本木一丁目6番1号泉ガーデンタワーに事務所を有するアンダーソン・毛利法律事務所の弁護士平川修氏及び同今津幸子氏を復代理人と定め、当社のために、当社が添付書類Aに記載された当社の関連会社（以下、「関連会社」という。）から委任を受けた下記の行為を行う権限を委任する。

1. 関連会社による日本の証券取引所に上場または店頭登録している株式の保有に関し、証券取引法第二章の三に基づき株式大量保有報告書およびその他の報告書（以下「報告書」という。）および基準日の届出書を作成、捺印し、関東財務局長に提出すること。
2. 報告書の写しを発行会社および関連証券取引所に送付すること。
3. 復代理人を選任すること。

上記の証として、当社は、2003年10月10日、権限ある役員をして本委任状に記名捺印せしめた。

クレディ・スイス・ファースト・ボストン・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド
日本における代表者 郭 宝樹





添付書類A

法人名	住 所
クレディ・スイス・ファースト・ボストン	スイス国チューリッヒ、8045、ユートウリバー グ・ストラーセ 231
クレディ・スイス・ファースト・ボストン・インター ナショナル	英国 ロンドン E14 4QJ、ワン・カボット・スク ウェア
クレディ・スイス・ファースト・ボストン（ヨーロ ッパ）リミテッド	英国 ロンドン E14 4QJ、ワン・カボット・スク ウェア
クレディ・スイス・ファースト・ボストン・エキ ティーズ・リミテッド	英国 ロンドン E14 4QJ、ワン・カボット・スク ウェア
クレディ・スイス・ファースト・ボストン（ホンコ ン）リミテッド	香港、セントラル、コンノート・プレイス 8、ト ウー・エクステンジ・スクウェア、45 階および 46 階
クレディ・スイス・ファースト・ボストン・エル シー	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク マジソン・ アベニュー 1 1